

平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 6 日

上場会社名 株式会社エービーシー・マート 上場取引所 東
 コード番号 2670 URL <http://abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰 (TEL) 03(3476)5452
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績(平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	35,875	8.7	7,419	△0.5	7,230	0.9	3,590	△3.2
23 年 2 月期第 1 四半期	33,003	18.4	7,457	17.5	7,164	12.0	3,708	4.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	47.69	ー
23 年 2 月期第 1 四半期	49.26	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	128,913	82,781	64.0	1,094.93
23 年 2 月期	111,087	83,428	72.4	1,067.98

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 82,442 百万円 23 年 2 月期 80,413 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	ー	19.00	ー	29.00	48.00
24 年 2 月期	ー				
24 年 2 月期(予想)		19.00	ー	19.00	38.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想(平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	68,300	11.8	13,420	3.7	13,290	6.5	7,054	△6.9	93.69
通 期	140,600	10.4	28,300	5.4	28,220	5.7	15,500	△15.6	205.86

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
(自己株式を含む)

24年2月期1Q	75,294,429株	23年2月期	75,294,429株
24年2月期1Q	164株	23年2月期	164株
24年2月期1Q	75,294,429株	23年2月期1Q	75,294,429株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
品目別販売実績	10
決算データ資料	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)における事業環境は、長引く景気低迷のなか、安価至上主義の消費動向から、家計収支を工夫しながらも本格感・安心感を求める堅実な消費スタイルへの移行や、新たな価値やサービスに対するニーズが高まるなど、再び消費への関心が高まりつつあります。しかしながら3月11日に発生いたしました東日本大震災によるさまざまな風評や電力不足などを背景に、日本経済全体といたしましては今なお先行き不透明な状態にあります。

シューズ業界におきましては、一部健康志向を背景に新たな付加価値を提案した商品群への注目が高まったほか、東日本大震災の復興需要を背景に、生活必需品としてのニーズや節電に伴う暑さ対策による新たなニーズが高まるなど、震災直後には消費全体が急激に冷え込んだものの、消費動向には改善の動きがみられます。

このような状況下、当社グループは、期初である3月において震災の影響により厳しい状況を余儀なくされました。販売政策では、前期下期以降引き続き機能性やトレンド性など“付加価値提案ができる商品”の打ち出しを強化したほか、震災直後の個人消費の急激な冷え込みに対応するため、急遽セールの打ち出しを行い、二段構えの販売戦略で臨みました。これらの結果、厳しい環境ながらも売上はプラス成長を維持することができました。出店につきましては、ほぼ当初計画どおりに積極的な新規出店を実現することができ、国内では39店舗、子会社が展開する韓国においては5店舗の出店を遂げることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比8.7%増の358億75百万円、営業利益は前年同期比0.5%減の74億19百万円、経常利益は前年同期比0.9%増の72億30百万円、四半期純利益は前年同期比3.2%減の35億90百万円となりました。

なお、東日本大震災における直近の被災状況につきましては、営業休止店舗は3店舗まで回復いたしました。この3店舗につきましても順次再開する予定であります。当第1四半期連結累計期間においては、店舗内の商品汚損や内装・備品の破損などの損害として、特別損失に災害による損失46百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

商品面につきましては、“普段の生活に取り入れることで消費者に何らかのメリットが得られる商品”に対するニーズが高まっており、カテゴリーごとにそれぞれのニーズに沿った商品展開に注力いたしました。

スポーツについては、健康志向を背景にさまざまなコンセプトに基づいた機能性商品を、テレビCMや新聞広告などの販促を絡めて前面に打ち出し、プロパー価格での販売を戦略的に進めました。レザーカジュアルについては、ファッショントレンドに沿った自社商品のメンズシューズを中心に、リーズナブルな価格設定にすることで、節約志向の消費者に対し、トレンドへの訴求と消費の喚起に成功いたしました。また、レディースについても、引き続きトレンド色を意識したリーズナブルな価格帯の商品展開を継続し、依然として幅広い年齢層の女性客をターゲットに好調を維持しております。

このほか、当第1四半期連結累計期間においては、カテゴリー問わず、震災や節電対策により、“歩きやすい靴”全般に対する需要が高まりました。今夏快適に過ごすためのスーパークールビズに対応したクール系商品や梅雨の長期化に備えた防水シューズなど、実需要に対しいち早く商品手配を行うことができ、販促活動も含め臨機応変に対応することができました。

店舗展開におきましては、震災の影響で一時的に出店計画の見直しも検討いたしました。足もとの消費動向から、当初計画どおり今期も積極的に新規出店を行う方針といたしました。当第1四半期連結累計期間においては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店要請が増えていることやロードサイド店舗の出店強化などを背景に、年間74店舗の出店計画に対し39店舗の出店を行い、当第1四半期末における国内店舗数は613店舗(閉店なし)となりました。なお、既存店においても、引き続き増床を含めた改装を積極的に進め、当第1四半期連結累計期間における既存店の改装店舗は12店舗、うち増床店舗は8店舗となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店(通信販売含む)で前年同期比7.1%増、既存店で前年同期比2.5%増となりました。

これらの結果、日本における売上高は前年同期比7.0%増の310億34百万円、営業利益は前年同期比2.7%減の65億50百万円となりました。

② アジア

アジアにつきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC. (12月決算)が5店舗出店(1店舗閉店)したため、当第1四半期末時点(平成23年3月31日)で86店舗となりました。同子会社のウォンベースでの売上高は前年同期比33.6%増の569億17百万ウォン、営業利益は前年同期比71.2%増の90億50百万ウォンと大きく増収増益となりました。なお、円高ウォン安を背景に円ベースでの売上高は前年同期比22.9%増の43億8百万円、営業利益は前年同期比57.5%増の6億85百万円となりました。

今年3月、今後グローバルな展開を強化することを前提として、より機動的かつ効率的に経営戦略を進めるため、ABC-MART KOREA, INC.への出資比率を68%から100%とし、完全子会社といたしました。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. (12月決算)の売上高は前年同期比11.1%増の5億95百万円、台湾ドルベースでは前年同期比15.4%増の2億11百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、アジアにおける売上高は前年同期比21.3%増の49億4百万円、営業利益は前年同期比68.5%増の8億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ148億44百万円増加し、818億86百万円となりました。主な要因は、借入金の増加等による現金及び預金の増加81億20百万円、商品の増加34億83百万円、及びデリバティブ取引による増加11億9百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億81百万円増加し、470億27百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加21億28百万円及び韓国子会社を100%子会社化したことによるのれんの増加9億37百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ184億73百万円増加し、461億31百万円となりました。主な要因は、長期短期の銀行借入による増加160億円及びデリバティブ取引による増加14億45百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し、827億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ81億13百万円増加し、466億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、22億74百万円の収入(前年同期比38億78百万円増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益62億69百万円、減価償却費6億円、売上債権の増加額18億94百万円、たな卸資産の増加額33億78百万円、仕入債務の増加額33億52百万円、及び法人税等の支払による支出51億63百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、64億50百万円の支出(前年同期比49億51百万円増)となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出34億35百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出25億18百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出4億14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、122億43百万円の収入(前年同期比121億89百万円増)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入100億円、短期借入金の純増加額44億28百万円及び配当金の支払による支出21億83百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、長引くデフレ環境のもと、個人消費のトレンドは安価至上主義から本質を求める堅実な消費スタイルへの変化により改善基調はみられる一方で、東日本大震災を発端とした電力供給の制約や原子力災害など先行き不透明な景気下振れリスクを抱えており、国内経済全体といたしましては今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループは、より一層地域ごと店舗業態ごとに、より細かな消費性向を探りながら、消費の喚起を進めてまいります。また、グループ企業としてのスケールメリットを最大限に活かし、あらゆる面でのコスト改善に努めるなど、収益力の維持を図ってまいります。

商品展開につきましては、消費スタイルの変化に対応し、今期も引き続き「新たな付加価値のご提案」、「本格感・安心感のご提案」、そして「チープではないリーズナブルのご提案」に基づいた商品訴求を注力してまいります。レザーカジュアル、スポーツ、レディースなど、カテゴリーごとにトレンドに沿ったデザイン性や明確で伝わりやすい機能性など付加価値のご提案を行い、また自社商品とナショナルブランドのセールスマックスで価格帯別の打ち出しを戦略的に行い、テレビCMや新聞などマス媒体を活用しながら購買意欲の喚起に繋げてまいります。

出店につきましては、74店舗の出店を予定しております。そのなかでもあらゆる商圈やお客様のニーズに対応するため、立地特性に見合った商品構成をより精査して、郊外ロードサイド店舗への出店や都市部大型旗艦店の開発を進めてまいります。また、既存店舗につきましても、引き続き積極的な増床を進めてまいります。

東日本大震災による業績への影響につきましては、今夏、電力不足を背景とした節電対策の影響で、一部商業施設内のテナント店舗において、館内空調、館内照明の調整などの対策を講じている店舗があります。また、路面店やロードサイドといった単独運営店舗においても、自主的に店内照明や外看板の一部消灯を実施するなど、引き続き節電対策を行っております。現時点では、この震災における通期業績への影響は限定的であり、軽微であると考えております。

以上の見通しに基づき、平成24年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比10.4%増の1,406億円、営業利益は前期比5.4%増の283億円、経常利益は前期比5.7%増の282億20百万円を見込んでおります。当期純利益につきましては、前連結会計年度において計上した特別利益の関係会社株式売却益がなくなったこと等により、前期比15.6%減の155億円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成23年2月期実績 (百万円)	平成24年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	127,367	140,600	10.4
営業利益	26,857	28,300	5.4
経常利益	26,710	28,220	5.7
当期純利益	18,374	15,500	△15.6

(単独業績の見通し)

	平成23年2月期実績 (百万円)	平成24年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	112,502	120,440	7.1
営業利益	23,687	24,260	2.4
経常利益	24,580	24,420	△0.7
当期純利益	17,765	13,060	△26.5

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ65,553千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は574,356千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69,730千円であり、敷金保証金の変動額は532,663千円であります。

(「連結財務諸表に関する会計基準」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,875,706	38,755,377
受取手形及び売掛金	3,655,530	2,370,937
商品	26,147,831	22,664,712
通貨オプション	1,109,425	—
繰延税金資産	828,109	829,175
その他	3,273,804	2,425,816
貸倒引当金	△4,397	△4,890
流動資産合計	81,886,011	67,041,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,826,625	15,119,964
減価償却累計額	△6,866,287	△6,618,314
建物及び構築物(純額)	8,960,337	8,501,650
車両運搬具及び船舶	455,762	445,208
減価償却累計額	△361,816	△352,277
車両運搬具及び船舶(純額)	93,946	92,931
工具、器具及び備品	2,769,514	2,511,735
減価償却累計額	△1,417,276	△1,260,865
工具、器具及び備品(純額)	1,352,237	1,250,869
土地	16,873,027	16,827,283
建設仮勘定	1,544,654	23,148
その他	8,604	8,138
減価償却累計額	△2,525	△1,808
その他(純額)	6,079	6,330
有形固定資産合計	28,830,282	26,702,214
無形固定資産		
のれん	1,196,784	442,774
その他	1,098,588	1,076,689
無形固定資産合計	2,295,373	1,519,463
投資その他の資産		
投資有価証券	93,378	97,544
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	14,408,255	14,396,825
その他	1,326,136	1,245,700
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	15,901,945	15,824,244
固定資産合計	47,027,601	44,045,922
資産合計	128,913,612	111,087,052

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,856,086	7,469,784
短期借入金	9,056,250	4,622,515
1年内返済予定の長期借入金	6,000,000	3,750,000
未払法人税等	2,854,192	5,534,427
賞与引当金	866,182	481,782
資産除去債務	38,339	—
設備関係支払手形	1,356,643	832,742
その他	4,193,562	3,267,711
流動負債合計	35,221,258	25,958,964
固定負債		
長期借入金	9,009,800	1,261,200
資産除去債務	31,391	—
通貨オプション	1,445,111	—
その他	424,378	438,693
固定負債合計	10,910,681	1,699,893
負債合計	46,131,939	27,658,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	71,747,291	70,340,159
自己株式	△522	△522
株主資本合計	82,718,386	81,311,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,393	△4,182
繰延ヘッジ損益	5,759	—
為替換算調整勘定	△275,440	△893,937
評価・換算差額等合計	△276,074	△898,119
少数株主持分	339,360	3,015,060
純資産合計	82,781,672	83,428,195
負債純資産合計	128,913,612	111,087,052

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	33,003,932	35,875,449
売上原価	13,677,033	14,818,007
売上総利益	19,326,899	21,057,441
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	410,406	479,842
広告宣伝費	1,775,175	1,902,394
保管費	245,351	363,014
役員報酬及び給料手当	3,383,412	3,824,454
賞与引当金繰入額	363,632	384,688
法定福利及び厚生費	353,642	446,402
地代家賃	2,960,446	3,327,107
減価償却費	499,981	600,202
水道光熱費	304,800	306,389
支払手数料	482,904	560,025
租税公課	135,206	126,127
貸倒引当金繰入額	239	8,845
のれん償却額	—	109,639
その他	953,756	1,198,617
販売費及び一般管理費合計	11,868,954	13,637,752
営業利益	7,457,944	7,419,688
営業外収益		
受取利息	1,806	5,727
為替差益	119,869	105,467
貸貸収入	105,001	102,769
保険配当金等収入	5,973	—
広告媒体収入	18,320	15,940
その他	45,308	24,207
営業外収益合計	296,278	254,111
営業外費用		
支払利息	51,604	30,470
持分法による投資損失	417,853	—
貸貸費用	47,016	47,946
デリバティブ評価損	—	335,685
その他	72,943	29,213
営業外費用合計	589,418	443,316
経常利益	7,164,804	7,230,483
特別損失		
固定資産除却損	5,800	44,476
減損損失	163,045	322,296
商品廃棄損	—	38,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	508,802
災害による損失	—	46,768
特別損失合計	168,845	961,236
税金等調整前四半期純利益	6,995,959	6,269,246
法人税、住民税及び事業税	3,038,838	2,646,416
法人税等調整額	25,893	△564
法人税等合計	3,064,731	2,645,852
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,623,394
少数株主利益	222,308	32,728
四半期純利益	3,708,919	3,590,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,995,959	6,269,246
減価償却費	499,981	600,202
賞与引当金の増減額(△は減少)	363,632	384,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	9,507
受取利息及び受取配当金	△1,806	△5,727
支払利息	51,604	30,470
為替差損益(△は益)	△119,091	1,155
デリバティブ評価損益(△は益)	—	335,685
持分法による投資損益(△は益)	417,853	—
固定資産除売却損益(△は益)	5,800	44,476
減損損失	163,045	322,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	508,802
保険配当金等収入	△5,973	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,020,815	△1,894,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,361,151	△3,378,429
仕入債務の増減額(△は減少)	143,559	3,352,216
その他	377,847	910,322
小計	4,510,311	7,489,723
利息及び配当金の受取額	28	3,237
利息の支払額	△37,885	△23,396
災害損失の支払額	—	△30,802
法人税等の支払額	△6,075,910	△5,163,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,603,455	2,274,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△829
定期預金の払戻による収入	3,768	—
有形固定資産の取得による支出	△854,843	△2,518,261
無形固定資産の取得による支出	△105,615	△31,378
店舗撤去に伴う支出	△9,091	△43,735
保険積立金の積立による支出	△267	—
保険積立金の満期及び解約による収入	13,894	—
貸付けによる支出	△71,000	△64,500
貸付金の回収による収入	8,372	25,068
子会社株式の取得による支出	—	△3,435,971
敷金及び保証金の差入による支出	△513,956	△414,707
敷金及び保証金の回収による収入	144,316	92,132
その他の支出	△121,071	△63,999
その他の収入	6,325	5,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,499,167	△6,450,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,486,043	4,428,953
長期借入れによる収入	—	10,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,400	—
配当金の支払額	△1,430,594	△2,183,533
その他	—	△2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,049	12,243,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,279	45,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,055,853	8,113,287
現金及び現金同等物の期首残高	24,516,232	38,568,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,460,379	46,681,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第1四半期連結累計期間 (千円)	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
スポーツ	17,724,631	19,282,750	8.8
レザーカジュアル	4,310,159	4,905,728	13.8
レディース	4,070,156	4,392,515	7.9
ビジネス	2,836,618	2,933,768	3.4
キッズ	1,813,171	1,923,680	6.1
サンダル	416,366	514,621	23.6
その他	1,832,829	1,922,384	4.9
売上高合計	33,003,932	35,875,449	8.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2012年2月期 第1四半期 決算データ資料
(期間: 2011年3月1日~2011年5月31日)

1. 連結経営成績

(単位:百万円,%)

	前年同四半期 (2011年2月期第1四半期)			当四半期 (2012年2月期第1四半期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	33,003	100.0	18.4	35,875	100.0	8.7
売上総利益	19,326	58.6	19.7	21,057	58.7	9.0
販管費合計	11,868	36.0	21.1	13,637	38.0	14.9
営業利益	7,457	22.6	17.5	7,419	20.7	▲0.5
経常利益	7,164	21.7	12.0	7,230	20.2	0.9
税引後当期純利益	3,708	11.2	4.2	3,590	10.0	▲3.2

(参考)

(単位:百万円,%)

前年中間期 (2011年2月期中間期)			当中間期(計画) (2012年2月期中間期)		
金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
61,086	100.0	11.8	68,300	100.0	11.8
35,663	58.4	14.2	39,700	58.1	11.3
22,722	37.2	18.2	26,280	38.5	15.7
12,941	21.2	7.7	13,420	19.6	3.7
12,483	20.4	▲0.3	13,290	19.5	6.5
7,573	12.4	8.0	7,054	10.3	▲6.9

2. 単体経営成績

(単位:百万円,%)

	前年同四半期 (2011年2月期第1四半期)			当四半期 (2012年2月期第1四半期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	28,959	100.0	11.8	30,999	100.0	7.0
売上総利益	17,165	59.3	14.0	18,512	59.7	7.8
販管費合計	10,514	36.3	16.1	11,949	38.5	13.6
営業利益	6,651	23.0	10.9	6,563	21.2	▲1.3
経常利益	6,718	23.2	8.9	6,448	20.8	▲4.0
税引後当期純利益	3,791	13.1	8.0	3,093	10.0	▲18.4

(参考)

(単位:百万円,%)

前年中間期 (2011年2月期中間期)			当中間期(計画) (2012年2月期中間期)		
金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
54,022	100.0	7.7	58,590	100.0	8.5
31,847	59.0	10.7	34,630	59.1	8.7
20,360	37.7	16.1	22,990	39.2	12.9
11,486	21.3	2.4	11,640	19.9	1.3
11,966	22.2	4.2	11,620	19.8	▲2.9
7,703	14.3	18.5	5,980	10.2	▲22.4

3. 国内店舗推移

	2011年2月期	2010年5月(第1四半期)		
	期末	出店	閉店	期末
路面店	84	1	0	85
商業ビル	90	8	0	98
S C	255	19	0	274
N S C	56	3	0	59
ロードサイド	50	8	0	58
アウトレット	39	0	0	39
計	574	39	0	613

4. ABC-MART KOREA経営成績

(単位:百万won,%)

	前年同四半期 (2010年12月期第1四半期)			当四半期 (2011年12月期第1四半期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	42,596	100.0	41.5	56,917	100.0	33.6
売上総利益	22,164	52.0	36.9	30,057	52.8	35.6
販管費合計	16,878	39.6	43.9	21,007	36.9	24.5
営業利益	5,286	12.4	18.7	9,050	15.9	71.2

(単位:百万won,%)

10.3実績 100w=8.23円	前年同四半期 (2010年12月期第1四半期)			当四半期 (2011年12月期第1四半期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
11.3実績 100w=7.57円						
売上高	3,505	100.0	65.6	4,308	100.0	22.9
売上総利益	1,824	52.0	60.3	2,275	52.8	24.7
販管費合計	1,389	39.6	68.4	1,590	36.9	14.5
営業利益	435	12.4	39.0	685	15.9	57.5

*ABC-MART KOREAは12月決算であります。

5. ABC-MART KOREA店舗推移

	2010年12月期	2011年3月(第1四半期)		
	期末	出店	閉店	期末
直営店	71	5	0	76
百貨店	8	0	1	7
F C	3	0	0	3
計	82	5	1	86

*ABC-MART KOREAは12月決算であります。

2011/7/6

2012年2月期 決算データ資料(通期計画)
(期間: 2011年3月1日~2012年2月28日)

1. 連結経営成績及び見込

(単位:百万円%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	97,341	100.0	9.8	113,507	100.0	16.6	127,367	100.0	12.2	140,600	100.0	10.4
売上原価	42,667	43.8	8.4	49,030	43.2	14.9	53,086	41.7	8.3	58,500	41.6	10.2
売上総利益	54,673	56.2	10.8	64,476	56.8	17.9	74,280	58.3	15.2	82,100	58.4	10.5
販管費合計	34,449	35.4	10.8	40,290	35.5	17.0	47,422	37.2	17.7	53,800	38.3	13.4
営業利益	20,223	20.8	10.8	24,186	21.3	19.6	26,857	21.1	11.0	28,300	20.1	5.4
経常利益	19,610	20.1	4.2	25,568	22.5	30.4	26,710	21.0	4.5	28,220	20.1	5.7
税引後当期純利益	11,087	11.4	4.7	14,473	12.8	30.5	18,374	14.4	26.9	15,500	11.0	▲15.6
1株当り当期純利益(円)	147.25	-	-	192.23	-	-	244.03	-	-	205.86	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

2. 連結販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期(予想)		
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比
広告宣伝費	4,466	4.6	0.7	4,870	4.3	9.0	6,051	4.8	24.3	6,620	4.7	9.4
人件費	12,292	12.6	11.6	14,140	12.5	15.0	16,457	12.9	16.4	19,390	13.8	17.8
地代家賃事務所	8,581	8.8	12.4	10,454	9.2	21.8	11,904	9.3	13.9	13,140	9.3	10.4
減価償却費	1,706	1.8	10.5	2,097	1.8	23.0	2,354	1.8	12.2	2,940	2.1	24.9
その他	7,404	7.6	14.6	8,729	7.7	17.9	10,656	8.4	22.1	11,710	8.3	9.9
販管費合計	34,449	35.4	10.8	40,290	35.5	17.0	47,422	37.2	17.7	53,800	38.3	13.4

3. 単体経営成績及び見込

(単位:百万円%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	90,496	100.0	12.5	103,371	100.0	14.2	112,502	100.0	8.8	120,440	100.0	7.1
売上原価	39,686	43.9	12.2	44,472	43.0	12.1	46,253	41.1	4.0	49,010	40.7	6.0
売上総利益	50,809	56.1	12.8	58,899	57.0	15.9	66,248	58.9	12.5	71,430	59.3	7.8
販管費合計	32,158	35.5	15.6	36,612	35.4	13.8	42,561	37.8	16.3	47,170	39.2	10.8
営業利益	18,651	20.6	8.2	22,287	21.6	19.5	23,687	21.1	6.3	24,260	20.1	2.4
経常利益	19,214	21.2	7.3	22,967	22.2	19.5	24,580	21.8	7.0	24,420	20.3	▲0.7
税引後当期純利益	10,904	12.0	6.3	13,068	12.6	19.8	17,765	15.8	35.9	13,060	10.8	▲26.5
1株当り当期純利益(円)	144.83	-	-	173.56	-	-	235.95	-	-	173.45	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

4. 単体販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期(予想)		
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比
広告宣伝費	4,276	4.7	9.2	4,444	4.3	3.9	5,618	5.0	26.4	5,920	4.9	5.4
人件費	11,473	12.7	15.7	13,017	12.6	13.5	14,928	13.3	14.7	17,320	14.4	16.0
地代家賃事務所	8,263	9.1	17.1	9,767	9.4	18.2	11,060	9.8	13.2	11,960	9.9	8.1
減価償却費	1,509	1.7	13.9	1,785	1.7	18.3	1,955	1.7	9.5	2,404	2.0	22.9
その他	6,637	7.3	18.3	7,599	7.4	14.5	9,000	8.0	18.4	9,566	7.9	6.3
販管費合計	32,158	35.5	15.6	36,612	35.4	13.9	42,561	37.8	16.2	47,170	39.2	10.8